

# 中小企業者及び中小企業組合等に関する要望

令和5年11月22日  
全国中小企業団体中央会  
会長 森 洋

以下の各項目について令和6年度予算に反映し、依然厳しい経営環境下にある多くの中小企業・小規模事業者及び中小企業組合等への対策を的確かつ確実に実行されたい。

## 1. 中小企業・小規模事業者の危機的状況の克服

- (1) 中小企業・小規模事業者の経済活動に対し、電気・ガス、燃料の価格激変緩和対策を国際的な燃料価格の動向等を見極めつつ、必要に応じて2024年5月以降も継続すること。
- (2) 特別高圧の共同受電を実施する工業団地等の中小企業組合及び組合員を低圧・高圧電力契約者と同様に「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の対象とすること。

## 2. 中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた支援強化

- (1) 金融機関による中小企業への継続的な資金繰り支援に加え、経営改善・事業再生支援等の伴走支援を一層推進するための施策を強化すること。
- (2) ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業「ものづくり補助金」について、
  - ・補助率・補助金額の引き上げ等の要件を緩和すること。
  - ・創業・起業等を要件とする新たな特別枠の追加措置を講じること。
  - ・令和3年度をもって終了となったフォローアップ支援事業の復活・拡充を図ること。
- (3) 事業再構築補助金について、
  - ・大きな事業転換でなくても、既存ノウハウを活かし事業の幅を広げる「試験的挑戦枠」を要件に追加すること
  - ・自己資金確保が困難な事業者にも前向きな挑戦機会を与えることができる「少額の定額補助枠」を新たに設けること。
  - ・施策の実施にあたっては、採択後の申請相談や補助金交付後のフォローアップ等、その効果を上げるために、事業者の実情を把握する中小企業団体中央会などの経済団体を積極的に活用すること。
- (4) サービス等生産性向上IT導入支援事業「IT補助金」について、
  - ・DX推進、デジタル化対応力の強化を図るため継続して措置すること。
  - ・デジタル化に資するシステムの導入、改修及び設備投資等の取組支援に対し、例えば通常枠補助上限額の450万円を超える大口補助金の創設や、通常枠の補助率を1/2からデジタル化基盤導入枠の補助率2/3まで拡充すること。

## 3. 組合等の基盤を通じた成長、持続的発展に向けた活力ある事業活用の促進

### 3-1 「人への投資」によるデジタル化・生産性向上の促進

- (1) 中小企業団体の共同学習機能の活用について、
  - ・中小企業・小規模事業者が活用できるIT導入やDX推進に向けた人材の育成を図ること。
  - ・ノウハウ・能力向上のためのリスキリング（職業能力の再開発）に関する助成制度を新たに創設すること。
  - ・中小企業組合における専門家とのマッチング制度を新たに創設すること。

### **3-2 事業承継・経営資源集約化**

- (1) 事業承継の円滑な推進に向けて、
  - ・後継者難による倒産を防止するための事業承継支援策の周知、相談体制の充実・強化を図ること。
  - ・後継者不在企業に対する外部人材、経営幹部人材といった後継者の紹介等、マッチング支援拡充を図ること。
  - ・その実施にあたっては、中小企業の状況を把握している中小企業組合や金融機関を積極的に活用すること。
- (2) 中小企業組合を「事業承継・引継ぎ補助金」の補助対象者に加えるなど、中小企業組合を活用した事業承継・引継ぎ支援スキームの構築を行うこと。
- (3) 中小企業診断士を活用した組合事業承継専門指導員の予算措置を講じること。

### **4. 中小企業に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築**

- (1) 雇用保険財政の安定化・健全化を図り不測の事態に備えるため、一般会計から繰り入れを行うとともに、国庫負担割合を原則に戻すこと。
- (2) 雇用保険料率のこれ以上の引き上げ等、中小企業に過度の負担がかからないよう、育児・介護や早期再就職のためのリスキリング支援にかかる費用は国からの支出を中心とすること。
- (3) 近年の最低賃金の大幅な引き上げに伴い顕在化した「年収の壁」の問題について、中小企業の労働力確保の妨げにならないよう根本的な支援策を講じること。
- (4) トラック運送業者における労働環境改善のため、モーダルシフトや中継輸送といった作業効率化と生産性向上を図るために物流DX推進に取り組む中小企業・小規模事業の対策費用に対し支援策を講じること。

### **5. 2025大阪・関西万博への中小企業等の参画支援の強化**

- (1) 中小企業等がパビリオン出展や催事などへ過度な負担なく参画できるよう、必要経費への補助等、支援策講じること。
- (2) 中小企業等が万博と連携して実施する機運醸成イベントや会期中に実施する会場外イベント、万博を契機とした各地域への誘客の取り組み等に対する費用などの支援策を講じること。